

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月10日

【四半期会計期間】 第93期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 サンケン電気株式会社

【英訳名】 Sanken Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 飯 島 貞 利

【本店の所在の場所】 埼玉県新座市北野三丁目6番3号

【電話番号】 (048)472-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画財務統括部長 太 田 明

【最寄りの連絡場所】 埼玉県新座市北野三丁目6番3号

【電話番号】 (048)472-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画財務統括部長 太 田 明

【縦覧に供する場所】 サンケン電気株式会社 大阪支店  
(大阪府大阪市北区曾根崎二丁目12番7号  
(梅田第一ビル))

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第3四半期 連結累計期間	第93期 第3四半期 連結累計期間	第92期 第3四半期 連結会計期間	第93期 第3四半期 連結会計期間	第92期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	122,639	96,779	32,909	35,179	147,003
経常損失 (△) (百万円)	△934	△9,166	△4,266	△826	△7,716
四半期(当期)純損失 (△) (百万円)	△8,649	△20,067	△10,574	△1,343	△15,773
純資産額 (百万円)	—	—	63,185	36,380	57,818
総資産額 (百万円)	—	—	154,672	132,346	147,768
1株当たり純資産額 (円)	—	—	515.77	295.30	471.98
1株当たり四半期(当期)純損失 (△) (円)	△71.20	△165.24	△87.06	△11.06	△129.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	40.5	27.1	38.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,817	169	—	—	14,056
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,657	△2,720	—	—	△12,181
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△390	3,570	—	—	2,999
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	12,665	14,016	12,891
従業員数 (名)	—	—	10,322	9,934	10,063

(注) 1 百万円単位の金額については、単位未満を切り捨てて表示しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下の通りです。

### (1) 合併

サンケントランスフォーマー株式会社(連結子会社)は、当社を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。

### (2) 商号変更

①大連三壘変圧器有限公司(連結子会社)は、大連三壘電気有限公司へ商号変更いたしました。

②サンケン トランスフォーマー(マレーシア) エスディーエヌ ビーエイチディー(連結子会社)は、サンケン エレクトリック(マレーシア) エスディーエヌ ビーエイチディーへ商号変更いたしました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	9,934
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	1,325
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
半導体	24,348	△3.0
PM	5,654	54.0
PS	4,516	41.3
合計	34,520	7.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、販売価格で表示しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
半導体	29,205	49.7	15,709	91.6
PM	6,253	35.5	2,065	41.4
PS	4,303	7.0	3,911	12.4
合計	39,761	41.3	21,687	65.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
半導体	24,941	1.2
PM	6,093	21.3
PS	4,144	28.2
合計	35,179	6.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 相手先別販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合の記載を省略しました。

## 2 【事業等のリスク】

当社グループは、第93期第2四半期にかかる四半期報告書に記載のとおり、同連結会計期間において122億65百万円の四半期純損失を計上いたしました。

一方、第3四半期の受注状況は不況前の8割水準まで回復しており、収益は概ね計画線上で推移しております。この結果、当第3四半期連結会計期間においては、四半期純損失13億43百万円を計上することとなりました。

当第3四半期連結会計期間における経営成績の分析は、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載の通りであります。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるエレクトロニクス業界は、一昨年の世界同時不況による影響から、雇用情勢悪化に伴い消費需要が低迷するなど、未だ厳しい状況が続いておりますが、中国などの新興国市場が中心となり景気回復の動きを強めております。こうした中、当社グループではCCFLの生産体制縮小を骨子とする構造改革を実施するとともに、半導体生産体制の効率化を図るべく、国内外の工場集約に着手するなど、業績回復に向けた取組みに注力してまいりました。また、「エコ・省エネ」に着目した新製品開発にも積極的に取組み、省エネ関連の新製品を市場投入してまいりました。この結果、第3四半期の受注状況は不況前の8割水準まで回復しており、収益は概ね計画線上で推移しております。当第3四半期連結会計期間の売上高は351億79百万円と、前年同四半期に比べ6.9%の増となり、損益面では営業損失6億69百万円(前年同四半期 営業損失31億29百万円)、経常損失8億26百万円(前年同四半期 経常損失42億66百万円)、四半期純損失13億43百万円(前年同四半期 105億74百万円)を計上し、前年同四半期と比べ、損失幅を圧縮することとなりました。

### ① 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

半導体事業のうち半導体デバイス製品につきましては、自動車生産が回復したことや薄型TV市場が好調を維持したことなどから、受注回復が進みました。CCFL製品につきましては、上半期の受注回復の鈍化と価格急落に対応するため、生産体制を縮小した結果、稼働率は高水準を保ち利益面での改善が見られました。この結果、当事業の売上高は249億41百万円と、前年同四半期比2億89百万円(1.2%)の増となり、営業損失3億68百万円(前年同四半期 営業損失19億11百万円)を計上することとなりました。

PM事業につきましては、液晶TV向け製品の販売が好調を維持しましたが、TV価格の低下に伴い部品価格もその影響を受け、利益面で厳しい状況が継続することとなりました。この結果、当事業の売上高は60億93百万円と、前年同四半期比10億68百万円(21.3%)の増となりましたが、営業損失1億58百万円(前年同四半期 営業損失6億74百万円)を計上することとなりました。

PS事業につきましては、携帯電話基地局向け直流電源装置の販売が好調を維持したほか、第3四半期に入り官公庁インフラ向け無停電電源装置の受注が増加するなど、国内市場では総じて好調に推移いたしました。一方、中国においては世界同時不況による市場拡大の鈍化から販売が出遅れておりましたが、当第3四半期以降は回復傾向にあります。この結果、当事業の売上高は41億44百万円と、前年同四半期比9億12百万円(28.2%)の増となり、営業利益につきましては3億46百万円と、前年同四半期比2億75百万円の大幅増となりました。

② 所在地別セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

日本における売上高は、半導体デバイス製品で受注回復が進んだものの、CCFLの価格急落の影響もあり223億87百万円と前年同四半期比3億21百万円(1.4%)の減となり、営業損失14億24百万円(前年同四半期 営業損失30億31百万円)を計上いたしました。

アジアにおける売上高は、ピーティール サンケン インドネシアの売上が増加したことから60億85百万円と前年同四半期比21億79百万円(55.8%)の増となりましたが、韓国サンケン株式会社の収益が悪化したことなどから、営業利益は2億74百万円と前年同四半期比59百万円(17.9%)の減となりました。

北米における売上高は、アレグロ マイクロシステムズ インクの売上が好調に推移したことから45億70百万円と前年同四半期比3億75百万円(8.9%)の増となり、営業利益は7億22百万円と、前年同四半期比6億50百万円の大幅増となりました。

欧州における売上高は、アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパ リミテッドの売上が増加したことから21億36百万円と前年同四半期比35百万円(1.7%)の増となり、営業利益は47百万円と前年同四半期比44百万円の大幅増となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の部は、1,323億46百万円となり、第2四半期連結会計期間末より71百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が25億57百万円増加し、商品及び製品が6億50百万円、仕掛品が7億7百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部は、959億66百万円となり、第2四半期連結会計期間末より9億5百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が27億73百万円増加し、コマーシャル・ペーパーが10億円、未払費用が7億90百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、363億80百万円となり、第2四半期連結会計期間末より9億76百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が13億43百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、140億16百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ3億10百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、26億79百万円のプラスとなり、前年同四半期に比べ1億16百万円の収入増となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億40百万円のマイナスとなり、前年同四半期に比べ14億75百万円の支出減となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億14百万円のマイナスとなり、前年同四半期に比べ42億59百万円の収入減となりました。これは主に、長期借入れによる収入の減少によるものであります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社では会社の支配に関する基本方針を以下の通り定めております。

##### ① 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

上場会社である当社の株式については、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められているため、当社取締役会としては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様の意思により決定されるべきであり、当社株式に対する大規模な買付行為に応じて当社株式を売却するかどうかの判断も、最終的には当該株式を保有する株主の皆様の自由な意思によるべきものと考えます。

しかしながら、当社及び当社グループの経営にあたっては、独自のウエーブプロセスや半導体デバイスの製造技術、また回路技術を駆使した電源システムとオプティカルデバイスの組み合わせなど、幅広いノウハウと豊富な経験が必要になります。さらに、お客様・取引先及び従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠であり、それなくしては将来実現することのできる株主価値を適正に判断することはできません。

当社は、当社株式の適正な価値を株主及び投資家の皆様にご理解いただくようIR活動に努めておりますものの、突然大規模な買付行為がなされたときに、買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当か否かを株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。さらに、当社株式の継続保有をお考えの株主の皆様にとっても、かかる買付行為が当社に与える影響や、買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針、事業計画の内容、当該買付行為に対する当社取締役会の意見等の情報は、当社株式の継続保有を検討するうえで重要な判断材料となると考えます。

以上を考慮した結果、当社としましては、大規模な買付行為を行う買付者において、株主の皆様の判断のために、当社が設定し事前に開示する一定の合理的なルールに従って、買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後にのみ当該買付行為を開始する必要があると考えております。

また、大規模な買付行為の中には、当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社株主共同の利益を著しく損なうものもないとはいえません。当社は、かかる買付行為に対して、当社取締役会が、当社が設定し事前に開示する一定の合理的なルールに従って適切と考える方策をとることも、当社株主共同の利益を守るために必要であると考えております（以上の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する考え方について、以下「本基本方針」といいます。）。

##### ② 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の当社の本基本方針の実現に資する特別な取組み

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社株主共同の利益に資するための取組みとして、以下の取組みを実施しております。

###### 1) 会社の経営の基本方針

当社は、当社が歩むべき方向性を明確にするため、経営理念を平成15年4月に制定しております。この理念に則り、半導体をコアビジネスに技術力と創造力の革新に努め、独自技術によるグローバルな事業展開を進めるとともに、企業に対する社会的要請や環境との調和に対する着実な対応を通じて、会社の価値を最大限に高めるべく、確固たる経営基盤の確保に邁進しております。

###### 2) コーポレート・ガバナンス強化

当社は、経営の効率化、透明性の向上及び健全性の維持を図るべく、取締役会の迅速かつ適確な意思決定と業務執行の監督機能を強化させる一方、執行役員制度の採用により機動的な業務執行体制の構築、マネジメント機能の強化を推し進めております。さらに、業務監査室及びIR室の設置を通じて、コーポレート・ガバナンス体制の強化に努めております。また、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の実現と、事業年度における取締役の経営責任の明確化を図るため、平成20年6月27日開催の第91回定時株主総会において、取締役の任期を2年から1年に短縮する内容の定款変更を実施いたしました。

③ 本基本方針の実現に資する特別な取組みに関する当社取締役会の考え方

当社取締役会は、上記(2)の取組みは、当社の企業価値を向上させ、当社株主共同の利益を著しく損なうような大規模買付行為の可能性を低減させるものであることから、本基本方針の内容に沿うものであり、かつ、当社株主共同の利益を損なうものではないと考えております。また、経営に係る基本方針及び体制強化を定め、これに対する取締役の経営責任の明確化を図っていることから、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

④ 本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策））

当社は、平成20年5月9日開催の当社取締役会において、平成20年6月27日開催の当社第91回定時株主総会の承認をもって、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意した買付行為は、本対応方針の適用対象からは除外いたします。）を対象とする大規模買付ルールを設定し、大規模買付者がこれを遵守した場合と遵守しなかった場合の対応方針（以下、「本対応方針」といいます。）の採用を決定いたしました。本対応方針の有効期限は、平成23年6月30日までに開催される第94回定時株主総会終結の時までとします。本対応方針の詳細につきましては、平成20年5月9日付プレスリリース「会社の支配に関する基本方針及び当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）に関するお知らせ」を当社ウェブサイトにて公表しておりますので、そちらをご参照下さい。

⑤ 本対応方針が本基本方針に沿うものであること、当社株主共同の利益を損なうものではないこと、及び当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと、並びにその理由

1) 本対応方針が本基本方針に沿うものであること

本対応方針は、大規模買付ルールの内容、大規模買付行為が為された場合の対応方針、独立委員会の設置、株主及び投資家の皆様に与える影響等を規定するものです。本対応方針は、大規模買付者が大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること、及び一定の評価期間が経過した後のみ当該大規模買付行為を開始することを求め、これを遵守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、大規模買付者の大規模買付行為が当社株主共同の利益を著しく損なうものと当社取締役会が判断した場合には、かかる大規模買付者に対して当社取締役会は当社株主共同の利益を守るために適切と考える対抗措置を講じることがあることを明記しています。このように本対応方針は、本基本方針の考え方に沿って設計されたものであるといえます。

2) 本対応方針が当社株主共同の利益を損なうものではないこと

上記①で述べた通り、本基本方針は、当社株主共同の利益を尊重することを前提としています。本対応方針は、本基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の意見の提供、代替案の提示を受ける機会の提供を保障することを目的としております。本対応方針によって、当社株主及び投資家の皆様は適切な投資判断を行うことができますので、本対応方針が当社株主共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。さらに、本対応方針の発効・延長が当社株主の皆様の承認を条件としており、当社株主が望めば本対応方針の廃止も可能であることは、本対応方針が当社株主の共同の利益を損なわないことを担保していると考えられます。



3) 本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本対応方針は、大規模買付行為を受け入れるか否かが最終的には当社株主の皆様判断に委ねられるべきことを大原則としつつ、当社株主共同の利益を守るために必要な範囲で大規模買付ルール遵守の要請や対抗措置の発動を行うものです。本対応方針は当社取締役会が対抗措置を発動する場合を事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動はかかる本対応方針の規定に従って行われます。当社取締役会は単独で本対応方針の発効・延長を行うことはできず、当社株主の皆様の承認を要します。また、大規模買付行為に関して当社取締役会が対抗措置をとる場合など、本対応方針に係る重要な判断に際しては、必要に応じて外部専門家等の助言を得るとともに、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされています。このように、本対応方針には、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続きも盛り込まれています。以上から、本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は26億43百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	257,000,000
計	257,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	125,490,302	125,490,302	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	125,490,302	125,490,302	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日	—	125,490	—	20,896	—	21,119

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) 1 次の法人から、平成21年11月2日に大量保有報告書の変更報告書の提出があり（報告義務発生日 平成21年10月26日）、次の通り株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,855	6.26

2 次の法人から、平成21年11月19日に大量保有報告書の変更報告書の提出があり（報告義務発生日 平成21年11月13日）、次の通り株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	6,058	4.83

3 次の法人から、平成21年12月21日に大量保有報告書の変更報告書の提出があり（報告義務発生日 平成21年12月15日）、次の通り株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	8,575	6.83

4 次の法人から、平成21年12月22日に大量保有報告書の変更報告書の提出があり（報告義務発生日 平成21年12月15日）、次の通り株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府中央区北浜四丁目5番33号	9,862	7.86

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

### ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,050,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 120,317,000	120,317	—
単元未満株式	普通株式 1,123,302	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	125,490,302	—	—
総株主の議決権	—	120,317	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が含まれております。  
自己保有株式 985株

### ② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サンケン電気株式会社	埼玉県新座市北野 三丁目6番3号	4,050,000	—	4,050,000	3.22
計	—	4,050,000	—	4,050,000	3.22

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	346	407	425	392	395	343	340	340	273
最低(円)	249	303	357	328	335	299	275	226	236

(注) 上記株価欄の数字はすべて東京証券取引所市場第一部での株価であります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,194	13,069
受取手形及び売掛金	※4, ※5 31,701	23,111
商品及び製品	10,741	15,085
仕掛品	14,440	16,522
原材料及び貯蔵品	10,345	11,227
繰延税金資産	262	226
その他	2,913	3,890
貸倒引当金	△220	△233
流動資産合計	84,379	82,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 17,628	19,077
機械装置及び運搬具（純額）	16,419	29,590
工具、器具及び備品（純額）	1,044	1,377
土地	※3 4,450	4,502
リース資産（純額）	345	87
建設仮勘定	3,149	3,864
有形固定資産合計	※1 43,038	※1 58,501
無形固定資産		
ソフトウェア	212	289
その他	※3 640	700
無形固定資産合計	852	990
投資その他の資産		
投資有価証券	1,992	2,010
繰延税金資産	30	126
その他	2,301	3,490
貸倒引当金	△249	△250
投資その他の資産合計	4,075	5,376
固定資産合計	47,967	64,868
資産合計	132,346	147,768

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末  
(平成21年12月31日)前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成21年3月31日)

負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	19,624	16,240	
短期借入金	17,823	19,590	
コマーシャル・ペーパー	17,000	16,000	
未払法人税等	550	398	
繰延税金負債	67	19	
役員賞与引当金	22	—	
事業構造改革引当金	—	492	
未払費用	6,038	7,100	
その他	1,303	1,237	
流動負債合計	62,430	61,078	
固定負債			
社債	20,000	20,000	
長期借入金	8,614	4,212	
繰延税金負債	1,193	1,123	
退職給付引当金	2,882	2,798	
役員退職慰労引当金	31	156	
その他	812	580	
固定負債合計	33,535	28,871	
負債合計	95,966	89,950	
純資産の部			
株主資本			
資本金	20,896	20,896	
資本剰余金	21,246	21,249	
利益剰余金	4,426	24,699	
自己株式	△3,894	△3,885	
株主資本合計	42,675	62,960	
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	86	19	
為替換算調整勘定	△6,908	△5,655	
評価・換算差額等合計	△6,821	△5,635	
新株予約権	280	253	
少数株主持分	245	239	
純資産合計	36,380	57,818	
負債純資産合計	132,346	147,768	



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	122,639	96,779
売上原価	102,202	88,916
売上総利益	20,437	7,863
販売費及び一般管理費	※1 19,425	※1 16,232
営業利益又は営業損失(△)	1,012	△8,369
営業外収益		
受取利息	74	17
受取配当金	30	20
雇用調整助成金	—	416
消費税等免除益	131	—
雑収入	324	324
営業外収益合計	560	779
営業外費用		
支払利息	518	598
製品補償費	644	44
休止固定資産減価償却費	—	501
為替差損	831	221
雑損失	513	210
営業外費用合計	2,507	1,576
経常損失(△)	△934	△9,166
特別利益		
固定資産売却益	12	0
その他	0	—
特別利益合計	12	0
特別損失		
固定資産除却損	118	174
固定資産売却損	0	0
減損損失	※2 2,281	※2 9,738
特別退職金	207	19
災害による損失	60	—
投資有価証券評価損	—	53
その他	0	106
特別損失合計	2,668	10,092
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,590	△19,259
法人税等	※3 5,030	※3 598
過年度法人税等	—	219
少数株主利益又は少数株主損失(△)	28	△9
四半期純損失(△)	△8,649	△20,067

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	32,909	35,179
売上原価	29,819	30,426
売上総利益	3,090	4,753
販売費及び一般管理費	※1 6,219	※1 5,422
営業損失(△)	△3,129	△669
営業外収益		
受取利息	20	4
受取配当金	11	6
雇用調整助成金	—	4
雑収入	94	110
営業外収益合計	126	126
営業外費用		
支払利息	205	192
製品補償費	352	31
為替差損	552	△13
雑損失	154	71
営業外費用合計	1,264	282
経常損失(△)	△4,266	△826
特別利益		
固定資産売却益	12	0
その他	0	—
特別利益合計	12	0
特別損失		
固定資産除却損	12	57
固定資産売却損	—	0
減損損失	※2 2,281	0
特別退職金	191	—
投資有価証券評価損	—	10
その他	△0	0
特別損失合計	2,485	68
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,739	△895
法人税等	※3 3,823	※3 435
少数株主利益	11	12
四半期純損失(△)	△10,574	△1,343

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,590	△19,259
減価償却費	9,496	7,697
減損損失	2,281	9,738
貸倒引当金の増減額(△は減少)	61	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△425	925
事業構造改革引当金の増減額(△は減少)	—	△533
受取利息及び受取配当金	△105	△38
支払利息	518	598
売上債権の増減額(△は増加)	10,805	△8,913
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,355	6,583
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,456	3,810
その他	1,484	659
小計	13,715	1,268
利息及び配当金の受取額	105	38
利息の支払額	△388	△528
法人税等の支払額	△614	△609
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,817	169
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,317	△2,331
有形固定資産の売却による収入	146	65
無形固定資産の取得による支出	△207	△94
投資有価証券の取得による支出	△29	—
貸付けによる支出	△1,430	△15
貸付金の回収による収入	1,612	21
その他	△430	△366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,657	△2,720
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	9,077	△1,309
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△30,000	1,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△41	△94
長期借入れによる収入	3,153	5,000
長期借入金の返済による支出	△942	△590
社債の発行による収入	19,900	—
自己株式の売却による収入	6	1
自己株式の取得による支出	△23	△13
配当金の支払額	△1,522	△371
少数株主への配当金の支払額	—	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△390	3,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,647	22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,121	1,041
現金及び現金同等物の期首残高	9,543	12,891
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	82
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 12,665	※1 14,016

**【継続企業の前提に関する事項】**

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間から、重要性が増したサンケンビジネスサービス株式会社を連結の範囲に含めております。また、サンケントランスフォーマー株式会社は当社に吸収合併されたため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

**【表示方法の変更】**

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において営業外費用の「雑損失」に含めておりました「休止固定資産減価償却費」(前第3四半期連結累計期間119百万円)は、営業外費用の総額の100分の20超となったため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。

## 【簡便な会計処理】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3 四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降の経営環境等の変化に対応し、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングにその変化の影響を加味した結果により判断しております。

## 【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)									
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は124,203百万円 であります。</p> <p>_____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は121,376百万円 であります。</p> <p>2 保証債務</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名等</th> <th style="text-align: center;">保証残高 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">銀行借入保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>_____</p>	会社名等	保証残高 (百万円)	内容	従業員	0	銀行借入保証	計	0	—
会社名等	保証残高 (百万円)	内容								
従業員	0	銀行借入保証								
計	0	—								
<p>※3 担保資産</p> <p>担保に供されている資産について、事業の運 営において重要なものであり、かつ、前連結会 計年度の末日に比べて著しい変動が認められる もの</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,210百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">638 "</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">105 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,955百万円</td> </tr> </table>	建物	3,210百万円	土地	638 "	その他無形固定資産	105 "	計	3,955百万円		
建物	3,210百万円									
土地	638 "									
その他無形固定資産	105 "									
計	3,955百万円									
<p>※4 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額は994百万円であ ります。</p> <p>_____</p>										
<p>※5 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理</p> <p>四半期連結会計期間末日（金融機関休業日）満 期日の受取手形122百万円は、同日に決済が行わ れたものとして処理しております。</p> <p>_____</p>										

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">7,007百万円</td> </tr> <tr> <td>梱包発送費</td> <td style="text-align: right;">971百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">△39百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 50%;">場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PM製品製造設備等</td> <td>ピーティー サンケン インドネシア (インドネシア西ジャワ州ブカシ) 他</td> <td>機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として事業セグメントごとに、遊休資産は個別にグルーピングしております。 当第3四半期連結累計期間において、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,281百万円)として特別損失に計上しました。 その内訳は、建物及び構築物487百万円、機械装置及び運搬具806百万円、工具、器具及び備品404百万円、ソフトウェア106百万円、その他476百万円です。</p>	給与・賞与	7,007百万円	梱包発送費	971百万円	退職給付費用	△39百万円	役員賞与引当金繰入額	32百万円	役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	貸倒引当金繰入額	102百万円	用途	場所	種類	PM製品製造設備等	ピーティー サンケン インドネシア (インドネシア西ジャワ州ブカシ) 他	機械装置等	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">6,233百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">1,250百万円</td> </tr> <tr> <td>梱包発送費</td> <td style="text-align: right;">721百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 50%;">場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">半導体事業 CCFL製品製造設備等</td> <td>石川サンケン株式会社 内浦工場 (石川県鳳珠郡能登町)</td> <td>機械装置等</td> </tr> <tr> <td>福島サンケン株式会社 (福島県二本松市)</td> <td>機械装置等</td> </tr> <tr> <td>サンケンオプトプロダクツ株式会社 (石川県羽咋郡志賀町)</td> <td>機械装置等</td> </tr> <tr> <td>韓国サンケン株式会社 (韓国馬山市) 他</td> <td>建物及び構築物・機械装置等</td> </tr> <tr> <td>PM製品製造設備等</td> <td>ピーティー サンケン インドネシア (インドネシア西ジャワ州ブカシ) 他</td> <td>機械装置等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>石川サンケン株式会社 志賀工場 (石川県羽咋郡志賀町) 他</td> <td>機械装置等</td> </tr> </tbody> </table>	給与・賞与	6,233百万円	業務委託料	1,250百万円	梱包発送費	721百万円	退職給付費用	434百万円	役員賞与引当金繰入額	22百万円	役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	用途	場所	種類	半導体事業 CCFL製品製造設備等	石川サンケン株式会社 内浦工場 (石川県鳳珠郡能登町)	機械装置等	福島サンケン株式会社 (福島県二本松市)	機械装置等	サンケンオプトプロダクツ株式会社 (石川県羽咋郡志賀町)	機械装置等	韓国サンケン株式会社 (韓国馬山市) 他	建物及び構築物・機械装置等	PM製品製造設備等	ピーティー サンケン インドネシア (インドネシア西ジャワ州ブカシ) 他	機械装置等	遊休資産	石川サンケン株式会社 志賀工場 (石川県羽咋郡志賀町) 他	機械装置等
給与・賞与	7,007百万円																																																
梱包発送費	971百万円																																																
退職給付費用	△39百万円																																																
役員賞与引当金繰入額	32百万円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円																																																
貸倒引当金繰入額	102百万円																																																
用途	場所	種類																																															
PM製品製造設備等	ピーティー サンケン インドネシア (インドネシア西ジャワ州ブカシ) 他	機械装置等																																															
給与・賞与	6,233百万円																																																
業務委託料	1,250百万円																																																
梱包発送費	721百万円																																																
退職給付費用	434百万円																																																
役員賞与引当金繰入額	22百万円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円																																																
用途	場所	種類																																															
半導体事業 CCFL製品製造設備等	石川サンケン株式会社 内浦工場 (石川県鳳珠郡能登町)	機械装置等																																															
	福島サンケン株式会社 (福島県二本松市)	機械装置等																																															
	サンケンオプトプロダクツ株式会社 (石川県羽咋郡志賀町)	機械装置等																																															
	韓国サンケン株式会社 (韓国馬山市) 他	建物及び構築物・機械装置等																																															
PM製品製造設備等	ピーティー サンケン インドネシア (インドネシア西ジャワ州ブカシ) 他	機械装置等																																															
遊休資産	石川サンケン株式会社 志賀工場 (石川県羽咋郡志賀町) 他	機械装置等																																															

<p>前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>※3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	<p>当社グループは原則として事業セグメントごとに、遊休資産は個別にグルーピングしております。</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、半導体事業のCCFL製品については、海外メーカーのシェア拡大による競争激化から価格が急落し、また、液晶パネルに使用するCCFL本数の減少及びLEDのバックライト化の急速な展開に伴う販売数量の減少により極めて厳しい状況が続くものと考えられ、計画に基づく投資金額の回収が見込めなくなったことからCCFL製品に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(9,342百万円)を減損損失に計上しました。このほか、PM事業については、OA向け製品が企業のIT投資低迷の影響を受け、引続き営業損失を計上し、将来キャッシュ・フローが見込めないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(128百万円)を減損損失に計上しました。また、遊休資産については、半導体事業の一部の製造設備について今後使用しない意向が明確になったこと等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(268百万円)を減損損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物136百万円、機械装置及び運搬具8,818百万円、工具、器具及び備品249百万円、ソフトウェア18百万円、その他515百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物等については、不動産鑑定士により評価し、機械装置等については、主に減価償却計算に用いられている税法規程等に基づく備忘価額1円により評価しております。また、ソフトウェア及びリース資産につきましては正味売却価額を零として評価しております。</p> <p>※3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>



第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,230百万円</td> </tr> <tr> <td>梱包発送費</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">△31百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当第3四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 50%;">場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PM製品製造設備等</td> <td>ピーティールン インドネシア (インドネシア西ジャワ州ブカシ) 他</td> <td>機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として事業セグメントごとに、遊休資産は個別にグルーピングしております。 当第3四半期連結会計期間において、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,281百万円)として特別損失に計上しました。 その内訳は、建物及び構築物487百万円、機械装置及び運搬具806百万円、工具、器具及び備品404百万円、ソフトウェア106百万円、その他476百万円です。</p> <p>※3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	給与・賞与	2,230百万円	梱包発送費	303百万円	退職給付費用	△31百万円	役員賞与引当金繰入額	12百万円	役員退職慰労引当金繰入額	1百万円	貸倒引当金繰入額	39百万円	用途	場所	種類	PM製品製造設備等	ピーティールン インドネシア (インドネシア西ジャワ州ブカシ) 他	機械装置等	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,082百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> </tr> <tr> <td>梱包発送費</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	給与・賞与	2,082百万円	業務委託料	464百万円	梱包発送費	240百万円	退職給付費用	155百万円	役員賞与引当金繰入額	7百万円	役員退職慰労引当金繰入額	1百万円
給与・賞与	2,230百万円																														
梱包発送費	303百万円																														
退職給付費用	△31百万円																														
役員賞与引当金繰入額	12百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	1百万円																														
貸倒引当金繰入額	39百万円																														
用途	場所	種類																													
PM製品製造設備等	ピーティールン インドネシア (インドネシア西ジャワ州ブカシ) 他	機械装置等																													
給与・賞与	2,082百万円																														
業務委託料	464百万円																														
梱包発送費	240百万円																														
退職給付費用	155百万円																														
役員賞与引当金繰入額	7百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	1百万円																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">12,852百万円</td> </tr> <tr> <td>引出制限付預金</td> <td style="text-align: right;">△187百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,665百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	12,852百万円	引出制限付預金	△187百万円	現金及び現金同等物	12,665百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">14,194百万円</td> </tr> <tr> <td>引出制限付預金</td> <td style="text-align: right;">△178百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,016百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	14,194百万円	引出制限付預金	△178百万円	現金及び現金同等物	14,016百万円
現金及び預金	12,852百万円												
引出制限付預金	△187百万円												
現金及び現金同等物	12,665百万円												
現金及び預金	14,194百万円												
引出制限付預金	△178百万円												
現金及び現金同等物	14,016百万円												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	125,490,302

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,075,183

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
連結子会社	—	—	280
合計		—	280

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	364	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

(百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	20,896	21,249	24,699	△3,885	62,960
当第3四半期連結会計期間末までの 変動額					
剰余金の配当			△364		△364
四半期純損失			△20,067		△20,067
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		△3		4	1
連結子会社の増加に伴う 剰余金の増加高			158		158
当第3四半期連結会計期間末までの 変動額合計	—	△3	△20,272	△9	△20,285
当第3四半期連結会計期間末残高	20,896	21,246	4,426	△3,894	42,675

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

対象物の種類が通貨関連のデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められません。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引			
売建			
米ドル	12,572	12,601	△28
合計	12,572	12,601	△28

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称：サンケン電気株式会社(提出会社)

事業の内容：電気機械器具の製造・販売

②被結合企業

名称：サンケントランスフォーマー株式会社(提出会社の連結子会社)

事業の内容：各種電源トランスの製造・販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

サンケン電気株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

サンケントランスフォーマー株式会社は、トランス専門メーカーとしての豊富な実績とノウハウをベースに、各種電源トランスの製造並びに販売を主な事業として展開していましたが、当社グループにおける経営資源の集中と効率化を図るため、平成21年10月1日を合併期日として、同社を吸収合併することといたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	半導体事業 (百万円)	PM事業 (百万円)	PS事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,652	5,025	3,232	32,909	—	32,909
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	449	20	0	470	(470)	—
計	25,102	5,045	3,232	33,380	(470)	32,909
営業利益又は営業損失(△)	△1,911	△674	70	△2,514	(614)	△3,129

(注) 1 事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 半導体……………パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード、発光ダイオード、冷陰極蛍光放電管 (CCFL)

(2) PM……………スイッチング電源、トランス、汎用小型無停電電源装置 (UPS)

(3) PS……………無停電電源装置 (UPS)、インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯システム、各種電源装置

3 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、これによる損益に与える影響は、軽微であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	半導体事業 (百万円)	PM事業 (百万円)	PS事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,941	6,093	4,144	35,179	—	35,179
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	461	29	0	491	(491)	—
計	25,403	6,122	4,144	35,670	(491)	35,179
営業利益又は営業損失(△)	△368	△158	346	△180	(489)	△669

(注) 1 事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 半導体……………パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード、発光ダイオード、冷陰極蛍光放電管 (CCFL)

(2) PM……………スイッチング電源、トランス、汎用小型無停電電源装置 (UPS)

(3) PS……………無停電電源装置 (UPS)、インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯システム、各種電源装置

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	半導体事業 (百万円)	PM事業 (百万円)	PS事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	96,151	17,046	9,441	122,639	—	122,639
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,457	60	1	1,518	(1,518)	—
計	97,608	17,106	9,443	124,158	(1,518)	122,639
営業利益又は営業損失(△)	3,800	△1,400	479	2,880	(1,867)	1,012

(注) 1 事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 半導体……………パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード、発光ダイオード、冷陰極蛍光放電管 (CCFL)

(2) PM……………スイッチング電源、トランス、汎用小型無停電電源装置 (UPS)

(3) PS……………無停電電源装置 (UPS)、インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯システム、各種電源装置

3 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、これによる損益に与える影響は、軽微であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	半導体事業 (百万円)	PM事業 (百万円)	PS事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	68,582	18,337	9,860	96,779	—	96,779
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,638	65	0	1,703	(1,703)	—
計	70,220	18,402	9,860	98,483	(1,703)	96,779
営業利益又は営業損失(△)	△6,315	△873	387	△6,802	(1,566)	△8,369

(注) 1 事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 半導体……………パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード、発光ダイオード、冷陰極蛍光放電管 (CCFL)

(2) PM……………スイッチング電源、トランス、汎用小型無停電電源装置 (UPS)

(3) PS……………無停電電源装置 (UPS)、インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯システム、各種電源装置

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,708	3,905	4,195	2,100	32,909	—	32,909
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,247	5,273	4,066	2	11,590	(11,590)	—
計	24,956	9,179	8,261	2,103	44,500	(11,590)	32,909
営業利益又は営業損失(△)	△3,031	334	71	3	△2,622	(506)	△3,129

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、中国、フィリピン、シンガポール、マレーシア、インドネシア、香港

(2) 北米……………米国

(3) 欧州……………英国

3 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、これによる損益に与える影響は、軽微であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,387	6,085	4,570	2,136	35,179	—	35,179
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,060	4,227	3,874	4	11,167	(11,167)	—
計	25,447	10,313	8,444	2,141	46,346	(11,167)	35,179
営業利益又は営業損失(△)	△1,424	274	722	47	△380	(288)	△669

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、中国、フィリピン、シンガポール、マレーシア、インドネシア、香港

(2) 北米……………米国

(3) 欧州……………英国

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	85,025	14,293	15,067	8,253	122,639	—	122,639
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,340	18,608	14,247	3	42,199	(42,199)	—
計	94,365	32,902	29,315	8,256	164,839	(42,199)	122,639
営業利益又は営業損失(△)	△301	1,205	1,388	92	2,384	(1,372)	1,012

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、中国、フィリピン、シンガポール、マレーシア、インドネシア、香港

(2) 北米……………米国

(3) 欧州……………英国

3 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、これによる損益に与える影響は、軽微であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	61,518	17,146	12,420	5,694	96,779	—	96,779
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,473	11,936	10,317	8	30,735	(30,735)	—
計	69,991	29,083	22,737	5,703	127,515	(30,735)	96,779
営業利益又は営業損失(△)	△8,892	930	471	99	△7,391	(978)	△8,369

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、中国、フィリピン、シンガポール、マレーシア、インドネシア、香港

(2) 北米……………米国

(3) 欧州……………英国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	12,136	2,373	2,193	△0	16,703
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	32,909
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.9	7.2	6.7	△0.0	50.8

(注)1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、中国、香港、台湾

(2) 北米……………米国、メキシコ

(3) 欧州……………英国、ドイツ

(4) その他の地域…オーストラリア、ブラジル

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	13,504	2,644	2,215	1	18,365
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	35,179
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	38.4	7.5	6.3	0.0	52.2

(注)1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、中国、香港、台湾

(2) 北米……………米国、メキシコ

(3) 欧州……………英国、ドイツ

(4) その他の地域…オーストラリア、ブラジル



前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	48,897	8,693	8,836	7	66,435
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	122,639
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.9	7.1	7.2	0.0	54.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、中国、香港、台湾

(2) 北米……………米国、メキシコ

(3) 欧州……………英国、ドイツ

(4) その他の地域…オーストラリア、ブラジル

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	39,904	7,196	6,739	1	53,841
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	96,779
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	41.2	7.4	7.0	0.0	55.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、中国、香港、台湾

(2) 北米……………米国、メキシコ

(3) 欧州……………英国、ドイツ

(4) その他の地域…オーストラリア、ブラジル

## (1 株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
295.30円	471.98円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,380	57,818
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	526	493
(うち新株予約権(百万円))	(280)	(253)
(うち少数株主持分(百万円))	(245)	(239)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額(百万円)	35,853	57,325
1株当たり純資産額の算定に用いられた四 半期連結会計期間末(連結会計年度末)の 普通株式の数(千株)	121,415	121,456

## 2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △71.20円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損 失であるため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △165.24円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損 失であるため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失(△)		
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△) (百万円)	△8,649	△20,067
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△8,649	△20,067
普通株式の期中平均株式数(千株)	121,478	121,445

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △87.06円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △11.06円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失(△)		
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△) (百万円)	△10,574	△1,343
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△10,574	△1,343
普通株式の期中平均株式数(千株)	121,466	121,437

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

サンケン電気株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 原 淳 一 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千 葉 彰 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 力 夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンケン電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンケン電気株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

サンケン電気株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 原 淳 一 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千 葉 彰 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 力 夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンケン電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンケン電気株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。